



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 NSユニテッド海運株式会社
コード番号 9110 URL http://www.nsuship.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小畠 徹
問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー (氏名) 北里 真一 TEL 03-6895-6261
四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日
配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	36,025	△8.3	1,920	△31.5	1,913	△15.9	1,641	△30.8
27年3月期第1四半期	39,266	3.2	2,804	62.9	2,274	8.0	2,372	8.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,789百万円 (248.3%) 27年3月期第1四半期 801百万円 (△82.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	7.11	-
27年3月期第1四半期	10.28	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	223,650	77,110	33.3
27年3月期	227,663	76,481	32.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 74,438百万円 27年3月期 73,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	9.00	9.00
28年3月期	-	-	-	-	-
28年3月期(予想)	-	0.00	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注) 当社は定款において第2四半期末日および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,000	△11.0	3,300	△41.2	3,000	△49.8	2,800	△47.3	12.06
通期	158,000	0.2	8,200	△13.4	6,100	△41.2	5,100	△40.9	21.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	230,764,400株	27年3月期	230,764,400株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	91,883株	27年3月期	91,308株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	230,672,661株	27年3月期1Q	230,674,273株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

外航海運事業は、ドライバルクにつきましては、市況低迷を受けケーブ型撒積船を中心とした船舶の解撤・係船が急増しましたが、近年の新造船大量竣工による供給過剰が解消されるまでには至らない一方で、中国の経済減速に伴う同国向け荷動きの低迷が影を落としました。鉄鉱石、石炭、ニッケル、大豆等の同国輸入量が減少しており、特に石炭荷動きについては同国環境政策による規制が加わり著しく低迷しました。ケーブ型撒積船市況の主要航路平均用船料が一時的に日額1万ドルを超える場面がありましたが、そのほかの期間では全船型において総じて1万ドルを大きく下回り、主要航路平均用船料が当期平均で7千ドルを上回る船型はありませんでした。

原油タンカーにつきましては、例年軟化傾向が見られる第1四半期においても、原油安を背景に概ね堅調な市況を維持しました。このような状況の下、外航海運事業の業績は前年同期比で減収減益となりました。

内航海運事業につきましては、国内需要の減少に伴い、電力関連貨物やLNGといった一部貨物を除き荷動きが伸び悩みました。

燃料油価格は、当社の第1四半期連結累計期間の平均消費価格はトン当たり約361ドル（内外地平均C重油）となり、前年同期比では約278ドル下落しました。また対米ドル円相場は期中平均で120円33銭と、期初の見込み115円に比較して5円33銭の円安となり、前年同期比では18円33銭の円安となりました。

このような事業環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は360億25百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は19億20百万円（前年同期は28億4百万円の営業利益）、経常利益は19億13百万円（前年同期は22億74百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億41百万円（前年同期は23億72百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当社グループの事業構成は海上輸送業がほぼ全体を占めており、連結売上高に占める外航海運事業の割合は8割強、内航海運事業の割合は2割弱となっています。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,236億50百万円となり、前連結会計年度末比40億13百万円の減少となりました。このうち流動資産は有価証券の減少等により、20億99百万円減少しました。固定資産は主として減価償却による船舶の減少により、19億14百万円減少しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、46億41百万円減少して1,465億40百万円となりました。流動負債は短期借入金の増加等により27億43百万円増加しました。固定負債は主として長期借入金の減少により、73億84百万円減少しました。

純資産合計は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益と配当金支払額の差引により若干減少したものの、その他の包括利益累計額の増加により、前連結会計年度末に比べ6億29百万円増加し、771億10百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間				通期			
	期初予想	今回予想	増減額	増減率	期初予想	今回予想	増減額	増減率
売上高	77,000	71,000	△6,000	△7.8%	158,000	158,000	0	-
営業利益	2,700	3,300	600	22.2%	8,200	8,200	0	-
経常利益	1,400	3,000	1,600	114.3%	6,100	6,100	0	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,200	2,800	1,600	133.3%	5,100	5,100	0	-

※期初予想（平成27年4月30日）及び今回予想における対米ドル円換算率及び燃料油価格（内地C重油）の前提は以下の通りです。

	期初予想	今回予想	
		(第2四半期前提)	(第3・4四半期前提)
対米ドル円換算率	US\$=115円	US\$=123円	US\$=115円
燃料油価格（内地C重油）	US\$450/MT	US\$450/MT	US\$450/MT

第2四半期以降につきましては、円ドル為替相場は安定的に推移することを見込み、また、燃料油価格も高水準ながら安定的に推移することを見込んでおります。一方、ドライバルクを中心とする外航海運市況につきましては

は、足許の市況軟化要因である船腹供給過多が早急に改善されるものとは期待し難く、事業環境の見通しは不透明な状況です。

このような見通しの下、当第1四半期連結累計期間の業績を踏まえ、第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高710億円、営業利益33億円、経常利益30億円、親会社株主に帰属する四半期純利益28億円を予想しております。また、通期の連結業績につきましては、売上高1,580億円、営業利益82億円、経常利益61億円、親会社株主に帰属する当期純利益51億円を予想しております。

なお、第2四半期以降の前提条件は対米ドル円換算率を第2四半期123円(期初前提比8円安)、下期115円(期初前提と同じ)とし、燃料油価格は内地C重油価格トン当たり450ドル(期初前提と同じ)としております。

配当予想につきましては、本日別途公表の「業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社グループが所有する船舶のうち、国際海事機関が新たに基準化したバラストタンク等塗装性能基準を最も早く適用した船舶が最初の中間検査を迎えるに当たり当該基準が目的とする防食性能の向上を検証したところ、想定通りの性能が確認され、従来の耐用年数よりも長期間の使用が見込まれることが判明しました。

これを受けて、当第1四半期連結会計期間において中期経営計画の前提となる船舶の使用方針を見直し、当該基準適用船のうち、長期の輸送契約等に従事することが保証されている船舶を除き、撒積船の耐用年数を従来の15年から20年に、タンカーの耐用年数を従来の13年から20年にそれぞれ変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ276百万円増加しております。

(2) 追加情報

(株式交換による完全子会社化)

当社は、平成27年5月21日開催の当社取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、NSユナイテッド内航海運株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

この株式交換は、当社については、会社法第796条第2項に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により、NSユナイテッド内航海運株式会社については、平成27年6月25日開催の定時株主総会において承認可決され、平成27年8月1日を効力発生日として行う予定です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,394	22,508
受取手形及び営業未収金	15,415	14,095
有価証券	9,262	4,262
たな卸資産	5,034	6,562
前払費用	3,080	3,632
繰延税金資産	2,066	1,832
デリバティブ債権	9,153	10,463
その他流動資産	1,380	1,331
貸倒引当金	△24	△24
流動資産合計	66,759	64,660
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	144,750	141,521
建物(純額)	571	563
土地	788	788
建設仮勘定	6,542	7,548
その他有形固定資産(純額)	196	186
有形固定資産合計	152,848	150,606
無形固定資産		
	235	296
投資その他の資産		
投資有価証券	5,514	5,812
長期貸付金	95	91
繰延税金資産	1,247	1,187
退職給付に係る資産	285	325
その他長期資産	682	676
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	7,821	8,089
固定資産合計	160,904	158,990
資産合計	227,663	223,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,220	7,451
短期借入金	17,695	20,578
未払金	85	398
未払費用	393	353
未払法人税等	491	357
繰延税金負債	2,650	2,824
前受金	1,428	1,353
賞与引当金	435	100
役員賞与引当金	58	9
デリバティブ債務	6,010	5,621
その他流動負債	2,392	2,554
流動負債合計	38,857	41,599
固定負債		
長期借入金	108,154	100,271
繰延税金負債	593	581
特別修繕引当金	2,329	2,265
退職給付に係る負債	713	708
その他固定負債	537	1,115
固定負債合計	112,325	104,941
負債合計	151,181	146,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,300	10,300
資本剰余金	13,429	13,429
利益剰余金	46,127	45,692
自己株式	△27	△27
株主資本合計	69,829	69,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	690	931
繰延ヘッジ損益	2,758	3,897
為替換算調整勘定	168	△54
退職給付に係る調整累計額	268	271
その他の包括利益累計額合計	3,885	5,044
非支配株主持分	2,768	2,672
純資産合計	76,481	77,110
負債純資産合計	227,663	223,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	39,266	36,025
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	34,943	32,557
売上総利益	4,323	3,469
一般管理費	1,519	1,549
営業利益	2,804	1,920
営業外収益		
受取利息	16	12
受取配当金	80	86
持分法による投資利益	8	—
為替差益	—	314
その他営業外収益	64	26
営業外収益合計	167	438
営業外費用		
支払利息	425	424
持分法による投資損失	—	10
為替差損	182	—
その他営業外費用	91	11
営業外費用合計	698	445
経常利益	2,274	1,913
税金等調整前四半期純利益	2,274	1,913
法人税等	△111	301
四半期純利益	2,385	1,612
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	13	△29
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,372	1,641

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	2,385	1,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	398	257
繰延ヘッジ損益	△1,877	1,139
為替換算調整勘定	△87	△204
退職給付に係る調整額	2	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	△18
その他の包括利益合計	△1,585	1,177
四半期包括利益	801	2,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	773	2,801
非支配株主に係る四半期包括利益	28	△12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	33,041	6,133	39,174	91	39,266	—	39,266
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1	1	78	79	△79	—
計	33,041	6,134	39,175	169	39,345	△79	39,266
セグメント利益	2,641	151	2,792	10	2,802	3	2,804

- (注) 1. 「その他」の区分には、陸運業及び情報サービス業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	30,067	5,861	35,929	97	36,025	—	36,025
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	3	3	64	67	△67	—
計	30,067	5,864	35,931	161	36,092	△67	36,025
セグメント利益 又は損失(△)	1,935	△12	1,922	△6	1,916	4	1,920

- (注) 1. 「その他」の区分には、陸運業及び情報サービス業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額4百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。